

つくば市放課後学習チューター事業の現状と課題

織原裕太

I. 研究の目的・課題・方法

つくば市放課後学習チューター事業は、大学生による学校支援ボランティア活動として位置付けられる。この事業の概要を簡潔にまとめると、中学校の放課後に学習の時間を確保し、そこでチューター大学生が中学生に対して学習補助を行う活動だといえる。筆者は大学1年次以来、つくば市放課後学習チューター事業に継続的に参加し、その運営のあり様を直に体験してきた。そして、学生と生徒双方にとっての利益、つまり学生にとっては、ボランティア活動による精神的成長・教育現場に参加することによる経験幅の増大、また生徒にとっては、学力向上・学習機会の保障といった事業の意義を、参加者という立場で実感することが出来た。

その一方で、本事業に制度的改善の余地があると実感させられるような活動内の場面とも、しばしば遭遇した。例として、生徒本人は部活動に行きたがっているが、強制的に放課後学習に参加させられるという事があった。生徒のテストの点数が低かったことが理由であるという。その時、様々な疑問を持ったことを覚えている。本来生徒が学習から開放される「放課後」という時間に、他の活動を押しつけてまで、さらなる教科学習を強いるのは果たして良いことなのか。大学生が来ても教える生徒が一人も居ないという状況を防ぐために、生徒を確保したのではないか。事業を推進すればするほど、子どもや学校現場が事業に付き合わされるという構造が制度的な問題として存在し、活動の意義が失われていくのではないか。

姫野(2006)によれば、学校ボランティアに関する研究は大きく3つに分類される。1つは、教職志望学生の体験活動を促すためのカリキュラム開発に関する研究、2つは、ボランティアの際の記述などをもとにした学生への学習効果の検討、3つは、大学側による学生支援モデルの検討である。そのどれもが、ボランティアの担い手である学生の側に立脚していることを鑑みても、これまでの学校支援ボランティア研究は学生が主役であった。しかし、学校現場における主役は子どもであり、誰よりも子どもの成長が最優先して考慮されるべきである。

本研究の目的は、学習ボランティアの活動の一事例としてつくば市放課後学習チューター事業を記述し、事業の制度上の課題についてその改善策を模索することである。

この目的を達成するため、次の3つの課題を設定した。第1に事業の成立過程を明らかにすること、第2に事業の目的及び実際の活動内容について明らかにすること、第3に事業の持つ課題を明らかにすることである。

そして、これらの課題を達成するための手立てとして、次の方法を取った。第1の方法は、各種資料と先行研究の検討である。第2の方法は、事業報告書等の資料収集・整理である。第3の方法は、つくば市の事業担当者への聞き取り調査及びそれに基づく考察である。

II. 構成

序章 本研究の目的と方法

第1節 問題の所在と研究の目的

第2節 本研究の課題と方法

第1章 事業の成立過程

第1節 事業の成立過程

第2節 先行研究の検討

第2章 事業の現状

第1節 事業計画と事業目標

第2節 実施状況

第3章 事業の課題

第1節 各学校による検証結果から

第2節 インタビュー調査の結果から

終章 本研究のまとめ

第1節 本研究のまとめ

第2節 事業への提言

III. 概要

第1章においては、文部科学省の「学力向上アクションプラン」による「放課後学習チューターの配置等に係る調査研究」をきっかけとして、全国に広がった大学生による学校支援ボランティア活動を概観するとともに、つくば市放課後学習チューター事業がどのようにして成立したかを確認した。

第2章においては、主に「つくば市教育振興基本計画」における事業の位置づけを参考に、現在のつくば市放課後学習チューター事業の目標が「確かな学力の育成」と「個に応じた指導の実現」にあることを確認した。また実際にどのような運用がなされているかを「つくば市放課後学習チューター実績報告書」(2012年度)のデータを基にしてまとめることで、現状を明らかにした。

第3章においては、「つくば市放課後学習チューター実績報告書」における各中学校による事業の振り返りと、つくば市教育委員会教育指導課の事業担当者へのインタビューを通して、事業の課題として①生徒数の目標値が高すぎること、②中学校教員のニーズと実際の学習ボランティア活動に差異があること、③事業目的と実状とが一致していないこと、の3点が明らかになった。

以上より、本研究の結論として、次のことが言える。「学力向上アクションプラン」をはじめとして国の主導で推進されてきた学習ボランティア活動は、「放課後学習チューターの配置等に係る調査研究」をきっかけに全国的な広がりを見せ、研究事業終了後も活動を独自に発展・継続する自治体が見られた。つくば市の事業もその一つであり、文部科学省による「教育振興基本計画」と、茨城県教育委員会による「いばらき教育プラン」を上位政策として2011年に策定された「つくば市

教育振興基本計画」では、事業のねらいを「確かな学力」の育成に位置づけ、個別指導による生徒の学力・学習意欲の向上、教職志望学生の資質・能力の向上の 2 点が目標に設定された。しかし、チューターの大学生が限られた時間の中で生徒の学力を向上させ、それを生徒たちに実感させることは難しいのが現状であり、事業の意義として教職志望学生の資質・能力の向上という側面が強調されつつある。また、2012 年度の事業への学生協力延べ人数は 1,034 人、参加生徒延べ人数は 18,340 人で、学生一人あたりの生徒数は 17.7 人であるが、この数字だけを見ても個別指導を行うには多いと言える。それにもかかわらず、事業自体は拡大を続けようとし、2015 年度の参加生徒の達成目標人数は現在の参加人数より 10,000 人多い 27,000 人に設定されている。その結果、人数を確保することがノルマになり、教員は活動に参加する生徒をなるべく多く確保しようとするので、本来の活動の意義と現状とが乖離して、事業にひずみが生じてしまっている。これらの課題を解決し、今後の事業を改善していくためには、ボランティアの受け手である教員と生徒が置かれている現状を正しく把握し、それに見合う形で事業目標と活動内容を再検討することが必要である。

IV. 主要参考文献

- ・ 姫野完治(2006)「学校ボランティアの活動形態による教職志望学生の学習効果」『教育方法学研究』第 32 号、25-36 頁
- ・ 吉田武男・藤田晃之(2005)「小中学校における学生ボランティアの可能性に関する予備的考察」『筑波大学教育学系論集』第 29 巻、111-118 頁

織原 裕太 (筑波大学人間学群教育学類 4 年)